

平成 30 年 11 月 30 日

文教産業常任委員会

委員長 南野 信郎 様

文教産業常任委員 中平 裕二

文教産業常任委員会行政視報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

平成 30 年 11 月 6 日（火）

静岡県磐田市 「磐田スポーツ部活の取り組みについて」

11 月 7 日（水）

茨城県水戸市 「水戸農業公社の取り組みについて」

11 月 8 日（木）

東京都町田市 「創業支援事業の取り組みについて」

2. 視察参加名簿

委員長 南野 信郎

副委員長 有田 茂

委員 大草 博輝

委員 林 哲也

委員 先野 正宏

委員 重廣 正美

委員 重村 法弘

委員 中平 裕二

委員 早川 文乃

以上 9 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	静岡県磐田市			
視察日時	平成 30 年 11 月 6 日 (火) 14:00~15:30			
視察項目	磐田スポーツ部活の取り組みについて			
対応部署名	磐田市自治市民部スポーツ振興課スポーツ戦略室			
自治体概要	面積	163.45 k m ²	人口	170,009 人
	磐田市は静岡県西部に位置し、平成 17 年に旧磐田市、旧福田市、旧竜洋町、旧豊田町、旧豊岡村の 5 市町村が合併して新「磐田市」が誕生しました。製造業や農水産業などの産業が均衡ある発展を遂げているだけではなく、スポーツにおいては、サッカーJリーグとラグビートップリーグで活躍する 2 つのジュビロのホームタウンとして全国に知られています。			
視察内容				
<p>磐田スポーツ部活の取り組みについて、磐田市自治市民部スポーツ振興課スポーツ戦略室長と県教育委員会健康体育課主幹から説明を受けた。実施に至った経緯は、静岡県総合教育会議に先立って行われる、地域住民のための「人づくり・学校づくり」実践委員会での清宮克幸委員の提案を受け、平成 27 年 9 月の静岡県総合教育会議での知事と教育委員会は「地域スポーツクラブ」の設立について合意し、モデル事業として「磐田市」で実施することになった。事業目的は、中学生のスポーツ部活の機会充実や中学校教職員の負担軽減と学校部活動の枠を超え、企業や大学等地域とのスポーツ連携促進などである。事業体制は静岡県教育委員会から、磐田市に委託する体制である。事業内容は、部活としては自校に希望する部活がない生徒に対して、合同部活を設置する（陸上部・ラグビー部）、スポーツ塾としては、所属している学校の部活以外で興味・関心がある生徒を対象に、競技レベルに応じた指導をする。体験教室として、新たなスポーツ体験を希望する生徒に対して、スポーツ教室を開催する。</p>				
所 感				
<p>磐田スポーツ部活は、静岡県教育委員会から磐田市に委託という体制で始められていて財政的・環境的に恵まれていて、全国的にも珍しい取り組みである。</p> <p>磐田スポーツ部活の「部活」は陸上競技部とラグビー部の 2 部活で、陸上競技部は、磐田市陸上競技会員や静岡産業大学陸上競技部部員、ラグビー部はヤマハ発動機（株）のラグビー部員がともに中学生のレベルに合わせ手厚く指導していると聞いた。それでも事業目的の中学生のスポーツ部活の充実や中学校教職員の負担軽減などはあまりできていないようである。</p> <p>長門市では、生徒数も少なく各学校単位での部活が成立できない場合は、合同で参加できる部活もある。また、軟式野球の長門クラブのように、中国大会や全国大会で活躍するクラブチームもあり、やり方次第で生徒達的能力ややる気を引き出せると思われる。磐田市の「人づくり・学校づくり」を参考に長門市全体で取り組むべきだと思う。</p>				

(別紙)

視察先	茨城県水戸市			
視察日時	平成 30 年 11 月 7 日 (水) 13:00~14:30			
視察項目	水戸市農業公社の取り組みについて			
対応部署名	一般財団法人 水戸市農業公社、水戸市農政課			
自治体概要	面積	217.32 k m ²	人口	270,385 人
	水戸市は、茨城県の中部に位置する県庁所在地で施行時特例市である。水戸徳川家○○の地として、水戸黄門(徳川光圀)や偕楽園で知られ、明治以降は納豆の生産が盛んになり「水戸納豆」は名産品として親しまれている。中心部を含む市域の大部分は旧茨城郡であり茨城県の名称は県庁が茨城郡水戸市に置かれたことに由来する。主な産業は、第3次産業であり平成27年には77.9%になり、第1次産業2.6%、第2次産業19.4%と、第1次産業が占める割合はかなり低い市である。			
視察内容				
<p>水戸市農業公社の取り組みについて、一般財団法人水戸市農業公社の事務局長と事務局次長、水戸市の産業経済部農政課係長から説明を受けた。設立の動機は、昭和60年頃、将来のコメを含めた農産物の国際化の到来が予測される中、どう対応するべきかと、農業公社構想が浮上した。設立経緯は、大規模農業経営の確立を狙いに行政と農協が一体となって推進していき、財団法人水戸市農業公社の設立許可申請が平成元年12月1日付けで茨城県に受理された。平成20年12月に新しい公益法人制度が施行されたことに伴い、平成24年3月1日に一般財団法人として設立し、従来からの事業を継続している。組織の特徴は、行政先行、農協後退にならないよう、理事長を農協から、事務所も農協内に設置した。目的は、水戸市の農業の振興を図るため、①地域営農体制の確立、②農用地の高度利用の推進、③地域の特徴を生かした産地の形成、の3つの活動を中心に事業展開し「都市返却農業」の発展に寄与すること。大型機械、施設の更新等への助成、ソース制度の拡充なども実施している。</p>				
所感				
<p>水戸市においても、農業公社構想が浮上して、財団法人水戸市農業公社が設立されるまで、約15年の年月がかかったという事実に驚いた。公社事業として地域営農体制の確立、農用地の流動化及び農作業受委託の推進、農業機械、施設の共同利用の推進、地域特産物の研究開発及び商品化など様々な事業に取り組んでおられ、障がいを持つ方を、わら納豆のわらの選別に雇い入れるなど社会貢献もされておられるが、公社自体の経営は楽ではない状況に置かれているよう思われる。</p> <p>長門市においても、農業従事者の高齢化、担い手不足、産品売価のための耕作意欲減退、耕作放棄地の増加など、農業をとりまく様々な問題があり農業公社の設立は必要であると思われるが、現状では地元農業協同組合の参入は合意を得ていない。深川養鶏農業協同組合や長門建設業協同組合の協力を得ながら、地元農業協同組合とねばり強く農業公社設立のため長門市は努力して欲しい。</p>				

(別紙)

視 察 先	東京都町田市			
視 察 日 時	平成 30 年 11 月 8 日 (木) 10 : 00 ~ 12 : 00			
視 察 項 目	創業支援事業の取り組みについて			
対 応 部 署 名	町田新産業創造センター、町田市産業政策課			
自治体概要	面 積	71.8 k m ²	人 口	428,683 人
	町田市は東京都の南端に位置し、半島のように神奈川県に突き出しています。多摩丘陵の西部から中央部を占める位置に立地しています。 市政は 1958 年 2 月 1 日に施行され、東京都で 9 番目に生まれた都市です。古くから横浜に向かう街道は「絹の道」と呼ばれ、交通の要衝、南都として繁栄してきました。近隣からも多くの人が集まり、商圏人口 200 万人の一大商業都市へと発展しています。			
視 察 内 容				
<p>創業支援事業の取り組みについて、(株)町田新産業創造センターの専務取締役と相談役、経済観光部産業政策課主任、係長から説明を受けた。町田市の創業支援の事業は商工会議所を中心にはじまり、「町田市産業振興基本条例」に市の責務として定め、操業支援事業を重点事業として位置付けている。2013 年(株)町田新産業創造センター(分庁舎跡地)を設立、4 月に供用開始した。創業オフィスの賃貸及びインキュベーションマネージャーによる経営指導など、ソフト・ハード両面から「新規制・独創性」のある創業を中心に支援。設立以来高い入居率で推移している。市内中小企業向けに販路拡大支援等を行い、事業者同士のマッチングも手掛けている。また、国の産業競争力強化法に基づき「町田創業プロジェクト」を策定。計画内に記載された特定創業支援事業を 1 ヶ月以上にわたり 4 回以上受講し、知識を習得して「起業家カード」に習得の確認が記載された場合には、市が修了の証明書を発行。これを受けた方は税軽減等の国や信用保証協会、日本政策金融公庫等からのメリットあり。町田市融資制度においても創業資金利用の際に金利実質ゼロとなるメリットがある。また、女性の創業にも努力されている。</p>				
所 感				
<p>町田市の創業支援事業は、市の債務として重点的に取り組んでいる。(株)町田新産業創造センターが中心となり、長門市しごとセンターの 3 倍程度の規模で運営し専任スタッフ 3 名が創業者、市内中小企業に対して、町田商工会議所や市内金融機関等の各支援機関と連携し融資や公的補助等資金調達アドバイスや事業計画のブラッシュアップ支援、コーディネート機能を活かしたビジネスマッチング等販路拡大支援、産官学連携事業を推進してくれるなど、先進的な取り組みをしていると思う。</p> <p>長門市は、人口(若者・周辺)も環境的に町田市に遠く及ばないが、町田創業支援事業を参考に、長門市しごとセンターを管理運営者 NPO 法人「つなぐ」と長期的な視野に立ち、操業支援事業に取り組んでいただきたい。</p>				